

平成 25 年 9 月 18 日

秩父市議会議長 浅海 忠 様

建設委員長 松 澤 一 雄

建設委員会行政視察報告書

- 1 期 日 平成 25 年 7 月 2 日(火)～4 日(木)
- 2 視 察 先 岩手県北上市、北海道二海郡八雲町、同道函館市
- 3 参 加 者 委員長 松澤 一雄 副委員長 富田 俊和
委 員 上林 富夫 委 員 新井 康一
委 員 浅海 忠 委 員 宮田 勝雄

4 視察目的

岩手県北上市 「水道事業の広域化について」

岩手県北上市、花巻市、柴波町の 2 市 1 町は、広域水道企業団を設立し、水道事業の広域化を図っている。

○ 岩手中部広域水道企業団の設立経緯

岩手中部広域水道企業団は、岩手県中央南、内陸部に位置し、北上川と和賀川が合流する肥沃な美しい田園地帯と奥羽、北上山系の豊かな自然に恵まれた北上市、花巻市、柴波町の 2 市 1 町で構成されている。またこの地域は、古くから交通の要衝として栄えてきたことに加え、東北縦貫自動車道、東北横断自動車道、東北新幹線等高速交通網が整備され、その利便性から人口増加が見込まれ、将来の都市機能の発展等に反映するため、水需要の対応を考慮し、水道事業の広域化を進めてきた。

これまでの構成市町の水道水源は、河川の表流水、地下水及び湧き水に依存されてきたが、将来的な水需要に備え、昭和 55 年に岩手中部広域水道企業団を設立した。

○ 事業の概要

岩手中部地域の圏域人口は、約 23 万人を擁し、その中心都市は北上市と花巻市であるが、柴波町は県庁所在地盛岡市への通勤通学圏である。企業団はこの圏域への対応として 1 日の

配水能力 35,500 m³の岩手中部浄水場を整備運営し、県営入畑ダムから一日最大 38,000 m³を取水し、浄水を各市町へ送水している。送水の総延長は、59.3 kmの送水管をもって2市1町の配水池12か所に供給する計画となっている。

○ 広域水道化により効果

- (1) 広域化の実施により、この地域では余裕のある企業団用水および豊富な北上市の水 源を活用し、水量水質不安のある地域に配水し、安定水源の有効活用による給水の安定性の向上が図られる。
- (2) 老朽施設や脆弱な施設を統廃合し、更新施設整備費の抑制が図られるとともに施設 整備水準の平準化につながる。
- (3) 重複する業務の効率化が図られ、維持管理費の抑制により、水道原価の低減が図ら れる。
- (4) 実施に当たり、水道広域化促進事業国庫補助事業の導入が受けられる。



北海道二海郡八雲町 「道立噴火湾パノラマパークにおけるPFI事業について」

○ 八雲町の概況

八雲町は、北海道渡島半島の北部にあり、函館市と室蘭市の中間に位置し、東は噴火湾、西は日本海に面し、面積 956 km²の渡島支庁管内最大な面積を持っている。交通では幹線道路として国道3路線があり、函館と札幌を結ぶ路線、渡島半島を横断し太平洋と日本海を最短距離で結ぶ路線、日本海側の幹線道路が走り、また、鉄道は函館本線が通り、青函トンネルによって本州と結ばれている。更に、高速道路網として道央自動車道の整備が進みインターチェンジが完成し、道央圏とのアクセスが大きく前進している。

○ 事業の概要

環境立地に恵まれた八雲町には、面積62.7haの道立噴火湾パノラマパークがある。

この公園は、「すてきな風景と出会う体験と交流の丘」をテーマに農地・花畑・ピクニック

広場など現況の地形と自然を活かした施設を整備している。この公園の管理に当たって、その施設整備、維持管理及び運営の一部を「PFI法」に基づいて実施している。

整備事業の概要は、全体の整備費が50億円、そのうちPFI事業費は17億5,600万円であり、PFIの施行面積は12.3haである。

○ PFI事業の概要

PFI事業の契約者は、民間の大手企業等5社がそれぞれの出資割合を定めて次の契約をし、維持管理をしている。

契約内容

事業期間は、整備期間が2箇年(平成16～17)、維持管理・運営が25箇年(平成18～42)。

契約額は、30億5,500万円、うち整備費が17億5,600万円、管理運営費が12億9,900万円である。

管理施設

センターゾーン(4.1ha) ビジターセンター(管理事務所、多目的体育館、体験学習室、休憩スペース)、エントランス広場、メイン・第2駐車場。

宿泊ゾーン(8.2ha) オートキャンプ場(コテージ12棟、オートテントサイト30、フリーテントサイト16)、センターハウス、炊事棟2棟。

○ PFI事業の効果

民間事業者の経営ノウハウや技術的能力がフルに活用され、事業全体を効率的に管理し、事業コストの削減と質の高い公共サービスの提供が期待されている。また、官と民の役割分担に基づく新たな官民パートナーシップの形成が生まれている。更に民間への新たな事業創出の機会がもたらされ、経済の活性化にも弾みがついている。



北海道函館市 「都市の公園の整備について」

○ 函館市の概況と五稜郭

北海道と言えば、道全体が観光地と思える中で、その玄関口である函館市、人口27万5千

人の大都市であり、五稜郭、函館山、寺院等たくさんの観光施設を有している。中でも五稜郭は、徳川幕府の蝦夷地の海岸防備に当たる函館(当時は箱館)奉行所としてその建物を攻撃から守るための構造として、堀を掘り、土塁を築いて 7 年の歳月を経て完成したものであった。この奉行所の庁舎等は明治政府の開拓史の管理となり、殆どが取り壊されたが、大正 3 年この地を公園として市民に開放されたものである。また、大正 11 年に国指定の史跡となり、更に昭和 27 年北海道で唯一の特別史跡に指定されている。

○ 事業の概要

函館市は、都市の公園整備として、五稜郭を特別史跡に指定されている文化財、また歴史を題材とする人文観光における重要な観光資源として、五稜郭の観光整備を進め、旧奉行所庁舎の復元工事を行い、また市民主体による四季折々のイベントを開催している。北海道唯一の特別史跡五稜郭、重要な文化財であると同時に市民にとっては緑溢れる都市公園として親しまれ、文化財を十分理解して活用し、都市公園と文化財を両立させている。また隣接地には、民間会社が経営する観光施設、五稜郭タワーが築かれ、五稜郭と函館市街を一望できる施設として、官と民が一体となって取り組み、市民はもとより、国内外から多くの観光客を集め、経済効果も上げている。



【PFI事業の導入について 松澤 一雄】

今回視察した北海道八雲町の噴火湾パノラマパークは、公共施設の設計、建設維持管理・運営といった公共事業を民間企業の資金や経営的・技術的能力を活用し、公共事業を実施する新しい手法、いわゆるPFI事業を導入している。国では、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する法律」を制定し、PFI事業を推進しているが、八雲町のPFI事業は、パノラマパークの整備費を含む事業費3分の1を民間企業5社が受けている。

PFI事業では、施設利用者のニーズを的確に把握し、満足度を高めていくのは民間事業者の経営上のノウハウや技術的能力が必要であり、一定の支出でより高いサービス提供が可能となる。またこの効果は、施設の設計から事業運営まで民間業者に委ねることから一括発注等も行われ、事業コストの削減が図られる。更に国や地方公共団体が従来行ってきた事業を民間事業者が行えるため、行政と民間の新たな協力関係が形成される。加えて民間事業者に事業を委ねることから民間に対して新たな事業機会をもたらすほか、資金調達に新たなファイナンス業務の創出等経済の活性化にも繋がる。

視察した八雲町のPFI事業は、高速道路のサービスエリアを組み込み、以来多くの観光客で賑わっている。そうした環境条件もあるが成功している。当市にもミューズパークがあり、施設管理の委託をもしているが、施設によっては設計から運営までのPFI事業の導入を一考してよいのではないかと思う。なお、八雲町のPFI事業の民間事業者は、第3セクターではなく、全て純粋な民間企業が当たっていることが当市の委託と異なる。

【建設委員会行政視察報告書 富田 俊和】

今回の行政視察は、水道事業の広域化、PFI事業の管理運営の実態、都市公園のあり方を現地調査することを目的として行った。

7月2日、岩手県北上市の岩手中部広域水道企業団を訪れ、参事及び統合準備室長の説明を受け、おかしな話ではあるが企業団と構成市町とは別々に事業を行っていたのである。企業団の施設利用率は55%程度であり、構成市町の施設は老朽化が進み改善を余議なくされていた。平成14年2月、企業団議会の一般質問で「企業団と構成市町の事業全体を統合し企業団に集約すべき」の提言があり広域化に至り、給水安定性の向上、施設の効率的運用、施設の統廃合による余剰規模の縮小、バックアップ機能の強化が図れ、10年間で300億という莫大な費用であるが、国庫補助採択を受け事業を実地している。住民への説明は、掘り起こした老朽管を見せ納得してもらったとユニークである。秩父市も定住自立圏のことで広域化が検討されているが、十分慎重に考え結論を出すことである。

7月3日、北海道二海郡八雲町にある「道立噴火湾パノラマパーク」を訪れた。PFIとして清水建設が管理運営をし、全体規模64ha、中央に管理棟、その中にキッズプラザがある。周辺にはキャンプ場もあり年間の訪来客は56万人、道内公園では2番目に集客力がある。清水建設の担当の話では、建設工事に引き続き管理運営をしているが採算性は乏しく二度と受注しないと述べていた。このように経済が不安定な時には、民間の資金を当てにした事業などは成功するはずがないと実態を視察して思うものである。

【建設委員会視察について 上林 富夫】

今年度の建設委員会視察はいずれ秩父地域でも実施せざるを得なくなる水道広域化の先進地である岩手県中部広域水道企業団にお邪魔し、先進地ならではの現況を勉強させていただいた。貯水池から高低差を利用した流水など、秩父市でも参考になるシステムなどが多く、今後実際に広域化が現実となった時には、もう一度訪れ勉強したら好いと思う。

難しい諸問題を克服し広域化を実現するには、各参加自治体の協力的な考えが大きく左右する。早い話が自分勝手な主張は広域化できないということである。

視察2日目に北海道八雲町にある噴火湾パノラマパークという主にオートキャンプ場の運営をしている施設を見学させていただいた。この施設の一番の特徴は建設、運営にPFI事業、いわゆる民間企業の資金や経営的および技術的能力を活用し、公共事業を実施する新しい手法を用いた事業のことであります。施設の中には純然たる民間経営による施設もあり採算について質問したところ、当初3年くらいは赤字であったが徐々に良くなり、現在は黒字とのことでしたが好転した一番の原因は敷地隣に高速道のパーキングエリアが出来、徒歩による入場が可能なることから大幅に来場者が増加したのが大きな原因とのこと。

その他にも来場者が再度、訪れたいような工夫は随所に見られ日々の努力が見られた。ミューズパークの運営にPFI事業を取り入れ民間の経営センス導入もひとつの方法である。八雲町もそうであったが函館などは陸海空自衛隊や海保の施設などがあり、市の財政の大きな基盤となっているとのことである。

【岩手中部広域水道企業団を視察して 新井 康一】

秩父地域では水道は比較的早く整備されたので施設や配水管の更新時期を迎えています。また石綿セメント管の更新も思うように進んでいない状況にあります。岩手中部地域の北上市・花巻市・紫波町ではそうした状況を改善するために約10年前から水道事業の広域化の検討をはじめ、長期的に将来を展望し、少子高齢化に伴い人口や給水量の減少が見込まれる中で、統合した場合としない場合を比較検討して広域化を選択したということでした。

広域化して期待される効果としては、①安定水源の有効活用による給水安定性の向上。②老朽施設や脆弱な施設を統廃合し、更新施設整備費を抑制。③重複する業務の効率化が図られ、維持管理費を抑制。④給水原価の低減。⑤人材の確保及び技術力の確保等。⑥施設整備水準の平準化。⑦水道広域化促進事業国庫補助事業の導入。等があげられていました。すべてが秩父地域に当てはまるとは思えませんが、既存施設の状況や能力など、この企業団独自性等の諸条件を差し引いてもおおいに参考になった視察でした。

秩父圏域では、定住自立圏の中で水道も協定項目に入っていますが、施設改修など国庫補助の活用も含め、長期的に検討していくうえでの課題が少し見えてきたように思います。



【水道事業の広域化について 浅海 忠】

岩手県北上市・花巻市・紫波町で構成する「岩手中部広域水道企業団」（以下、企業団）を視察した。目的は、秩父地域1市4町の水道事業を統合し、広域化を目指そうとしている今、その先進地である北上市を訪問した。「企業団」では、少子高齢化進行による人口減少・給水量の減少が見込まれる一方、昭和30・40年代に整備した水道施設の大量更新時期を迎えている。送水管の総延長約59.3km 1日最大送水量35,500m³（施設能力）の浄水を供給している。統合化により、安定水源を有効活用して給水安定性の向上、老朽施設や脆弱な施設を統廃合し更新施設整備費を抑制し、重複する業務の効率化を図り維持管理費を抑制する。これにより給水原価の低減、人材確保や技術力の確保等、施設整備水準の平準化を行うため、水道施設整備国庫補助事業の導入を求めながら事業を推進していく。そして、災害・事故等の緊急時対応力を強化（バックアップ機能の強化）することができる。「企業団」では、広域統合していくのにそれぞれの自治体の水道事業に係わる財政状況・施設の老朽化の実態等をお互いに公表し、将来に係わる事業を確認し合いながら統合に向けた協議を推進していった。

今回の視察で、給水効率の悪い秩父地域の水道広域化を推進していくためには、各自治体のお互いに現状と将来負担等、腹を割った情報交換を積極的に行い、事業を推進していくことが重要と感じられた。住民サービスの原点がインフラの整備である。道路等の交通網の整備、電気や水道の安定供給こそが最優先の課題であると考ええる。

【北海道噴火湾パノラマパーク P F I 事業について 宮田 勝雄】

公共施設の設計、建設、維持管理、運営、といった公共事業を、民間企業の資金や経営的、技術的能力を活用し、公共事業を実施するための新しい手法です。

1 良質な公共サービスの提供とコスト削減への期待

民間事業者の経営ノウハウや技術的能力をフル活用される P F I 事業。民間事業者はこれまでの実績と経験を活かし事業体全体のリスク管理を効率的に行い、また、設計、建設、維持管理、運営を一体的に扱うことで事業コストを削減するとともに、質の高い公共サービスをする。

2 新たな官民パートナーシップの形成

P F I 事業では民間企業が主体となり、自から資金調達して施設の設計、建設から維持管理、運営までのサービスを提供します。一方自から、行政は提供されるサービスの内容や水準を決定しサービス内容の水準を保つための監視等を行います。

3 民間の事業機会を創出することを通じ、経済の活性化に資すること

これまでの地方公共団体等が行ってきた民間事業者にゆだねることから、民間に新たな事業を創出する機会をもたらされます。

わが秩父市で経営するミューズパークに於いても収支改善に P F I 事業をとりいれられないものか考慮されたいものである。